



① 同社製品により芝が生育した高速道路の斜面
 ② 「ロンケットワラ」
 ③ 自社設計の貼り合わせ機
 ④ 貼り合わせ機に装着しているヒートローラー
 ⑤ 多層構造対応の貼り合わせ機

ロンタイ 株式会社



代表取締役
 なかがわ たろう
中川 太郎さん



緑のある風景へ。
 最適な緑化事業をご提案します

私たちはより良い社会の実現とその発展のため、緑化を通して「生態系の創生」、「防災」、「災害復旧」などの分野を中心に、社会的課題の解決に向けた貢献を展開しております。これは「法面緑化によって、未来の安心を創るお手伝いをする」という思いを一人ひとりが胸に抱くことで実現すると思っております。一般的には当社の名前を目にすること、耳にすることは少ないと思います。それでも「今後も地域の安全・安心に貢献する」という思いを忘れずに取り組んで参ります。

- 主な事業内容
 植生マット・植生シートなどの緑化資材の製造
- 主な取引先 (納入先)
 官公庁、ゼネコン

住 所 / 〒570-0011
 大阪府守口市金田町3-1-11
 TEL / 06-6902-9401
 FAX / 06-6905-9070
 創 業 / 昭和32年11月
 設 立 / 昭和32年11月
 資本金 / 6,300万円
 従業員 / 130名

<http://www.rontai.co.jp/>

緑化を通じて 未来の安心を創るお手伝い

事業内容と沿革

芝生製品一筋で60年

「ロンタイ」は張芝と呼ばれる植生シート・マットのリーディングカンパニーとして60年の歴史を持つ。高速道路や河川沿いの斜面(法面)に草木の種子を挟みこんだシートを敷き、草木を人工的に生育させる。これらの草木が生育し法面を被覆して保護する他、根の張りを利用して土壌の安定を促す。また、緑化させることにより景観保護などさまざまな役割を果たす。現在、商品名でもある「ロンタイ」は土木業界では一般名称化しており、「張芝」ではなく現場でも「ロンタイ」と呼ばれる。

名称の由来は「Lawn(芝)」と「帯(タイ)」の合成語。またそこには「Tie(結ぶ)」の意味も含めている。もともと、鉄工所を運営していた前社長は、当初は張芝を製造する機械を製作。その後、人工張芝の製造・販売を技術として確立し発展させた。現在では全国9ヵ所に支店や工場を持ち、建材商社を中心に幅広い販売ネットワークを有しており、販売面積では年間1,000万㎡以上で業界のトップに立っている。

強み

培われた技術と販売のネットワーク

国内外より原材料を調達し、製造機械そのものも内製しておりグループ内での一貫生産体制を整えている。製造機械は同社独自の圧着ローラー方式。2枚の紙の間に種子と肥料を挟みこみ、ネットなど必要な外部材を装着しシート状に加工する。製造効率は他社より優れており、もともとは鉄工所がルーツであることが鍵となっている。機械の保守点検も自社内で可能であり、必要な製造機械のメンテナンス・改造なども素早く行えるのも強みだ。

芝や草木となる種子の種類も、イネ科牧草類からマメ科牧草類、木本類まで幅広く取りそろえている。適切な草種を選ぶことも重要なポイントだ。発芽率や供給ルートが安定している外来草本を最初に導入し、その後周辺の現地植物にバトンタッチしていくことで、早期緑化と景観の両立を目指している。その他、シートを構成する紙の選定、適切な製品選定をするための現地土壌検査にも長年のノウハウが蓄積されている。

人材教育

社員の積極的な参加を促す

同社は人材育成に特に熱心な企業。「自律型人間になること。自分で考え自分で行動することが今の社会では求められる」と中川太郎社長は力説する。国土の開発が急激に進み、需要が急拡大した時代は終わり、公共事業の縮小が続く現代。単純に製品を生産し、決まった場所に納品するだけの時代ではないことを社員全員が感じている。

そこで最近では社員全員が自発的にセミナーなどの講習会に参加し、視野を広く持つよう、日々研鑽を積む。役員、管理職、一般社員など自分の階層に合わせて、直接的に業務に関することから派生的な内容のものまでさまざまなセミナーを受講する。

また若手社員には積極的に通常業務とは異なるミッションを与え、成長の場を設けている。最近ではカタログの全面リニューアルに際して20代社員を中心とした8名のプロジェクトチームを立ち上げ全面的に業務を任せている。このような機会をあたえることで部門の垣根を越えたネットワークができ、コミュニケーションが活発化したという。

今後の展開

新たな柱となる新規事業を模索

張芝のシェアではトップクラスだが、全国的な公共事業減少により市場は徐々に縮小している。張芝製造の事業はこれからも自社の中核事業として発展を目指す。その事業に加え次の経営の柱となるような新規事業を模索中だ。まったくの新規ではなく長年自社で積み重ねたノウハウ・技術を転用する形で、他の業種において活路を見いだす。また展示会の見学や異業種交流会などにも積極的に参加し、情報交換を重ね、他業種とのコラボレーションの機会もあうがう。

法面の整備は単なる造成工事だけでなく災害復旧の場面も多い。最近ではゲリラ豪雨による土砂災害など同社の製品が必要とされる場面も増えており、社員には社会的に必要とされる企業であることの自負がある。一般人には気づかれにくい存在だが、地球規模で環境が変化する時代に、緑で国土を守り、より良い地域環境をつくるための企業として、今後さらなる発展を目指す。